

## 第95回大阪地方メーデー



5月1日、貨物鉄産労大阪支部は大阪城公園で開催された「第95回大阪地方メーデー」に参加し、労働者の処遇改善などを訴えました。

当日は約2万人（主催者発表）が参加し、労働連合大阪田中宏和会長挨拶では、長引く物価高や記録的な円安などに触れ「国民生活の厳しさは増している」と強調し、「サプライチェーン（供給網）全体で生み出した付加価値を適正に分配し、働き方も含めた取引の適正化を進め、持続的な賃上げを実現しなければならない」と訴えました。また、来年4月に開幕が迫る2025年大阪・関西万博については「さまざまな課題も出てきており、一体感や期待感が広がっているとは言えない」と指摘されました。

メーデー宣言では、『石川県能登半島での大地震の復興について、連合・連合大阪に結集するすべての組織が「支え合い・助け合い」の心を一つに、これまでも、これからも、被災地・被災者に寄り添った息の長い支援活動に取り組んでいく決意である。来年開催される大阪・関西万博は、内外からの注目が高まっており、様々な課題が山積しているとはいえ、持続可能で魅力ある地域づくりや府民生活の向上に向け、幅広い民意が反映された政策の実現を求めていく。私たちは「働くことを軸とする安心社会「まもる・つなぐ・創り出す」の実現に向けて、一人ひとりが尊重され、誰一人取り残されることのない社会づくり、そしてジェンダー平等の推進はもとより、持続可能で多様性を認め合える社会づくりを進めていこう!』と、宣言されました。